

CIO Weekly Perspectives

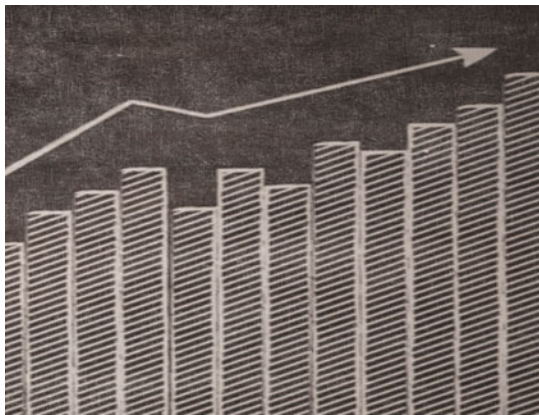
正常化への序章

Brad Tank

債券部門 最高投資責任者

2017年12月13日

来年にインフレ率が上昇し、設備投資が増加すれば、ようやく足元の景気回復を「正常」と感じられるかもしれません。



メレディス・ウィルソン(Meredith Willson)が作曲し、ビング・クロスビー(Bing Crosby)によって広く歌われた「It's Beginning to Look a Lot Like Christmas—クリスマスの季節らしくなってきた」の一節を拝借すれば、「足元の稀にみる景気拡大が正常に感じられるようになってきた」といえます。

各国の中央銀行は、マイナス金利政策と量的緩和策により金融危機の波を乗り越え、経済論争は幕引きを迎えました。

この論争においては、「マネタリスト」は通貨下落に伴う急激なインフレを予測していた一方で、「ケインジアン(ケインズ経済学支持者)」は、金融危機の被害に対して財政政策の効果が限定的なものに留まるとの考えの下、中央銀行が如何なる施策を打ち出そうともディスインフレーションとイールドカーブのフラット化がもたらされると主張していました。

異常なまでの回復

過去10年間の経済動向を踏まえれば、ほぼ間違いなくケインジアンの見解が支持されるでしょう。彼らは足元の状況を「長期的な景気低迷」あるいは「ニューノーマル」と呼びました。GDP成長率が不均衡ながらも緩やかに回復を遂げる中で、リスク資産は右肩上がり推移したものの、依然としてインフレ率は低位な水準にとどまり、企業マインドは設備投資の再開に至るまで回復していませんでした。

おそらく、この異例ともいえる景気回復の特筆すべき点として、時間軸と地理的な不均一性が挙げられるでしょう。こうした不均一な景気回復の終焉と金融危機以来初となる世界同時的な経済成長の到来は、今年の重要な出来事です。経済協力開発機構(OECD)が調査対象とする45カ国がそろって、2019年にわたりプラス成長を継続すると予想されています。しかしながら、コアインフレ率(特に米国)は夏場に下落し、設備投資はほとんど進んでいません。

しかし、2018年に入れば、「かつての正常な」回復に必要とされる2つの条件(インフレ率上昇と設備投資)がようやく揃うとみえています。

インフレ率上昇の始まり

先日、ドイツは、同国の消費者物価指数(CPI)が前年比プラス 1.8%であると発表し、2017 年初来最高値を記録しました。また先週、米国のコア個人消費支出(PCE)は、3 カ月平均でみた場合に米連邦準備制度理事会の目標値圏内である年率 1.9%に達しています。

私の同僚であるサノス・バルダス(Thanos Bardas)とジョン・ジョンソン(Jon Jonsson)は、インフレ動向の分析とインフレ上昇を示唆するあらゆる兆候に関して論述したレポートを発表しました。

米国の需給ギャップは既に縮小しており、中国の生産者物価指数は 2016 年以降急速に上昇しています。米国の消費者が購入する製品の多くは中国で製造されていることから、米国の消費者物価指数(CPI)にもまもなく反映されるとみています。

加えて、米国では低賃金セクターにおいて多くの新規雇用が創出され、賃金上昇は今年最大となりました。欧州中央銀行総裁であるマリオ・ドラギと日本銀行総裁である黒田東彦の両氏は、インフレ上昇に必要な賃金引上げ要求を労働組合に奨励しています。

投資意欲

設備投資に関しては、事業を展開するあらゆる地域において資本コストが歴史的な低水準にあり、キャッシュがバランスシートに滞留している多国籍企業の経営幹部が投資意欲を取り戻すのは容易ではないように思われますが、ある時点においては、設備投資に踏み切る確信の無さよりも、設備投資の機会を逃す懸念の方が勝ると考えられます。

これは、先日米国上院で可決され、現在調整が進められている税制改革が発端となるかもしれません。

当然のことながら、当法案の詳細は成立へ向けた今後の過程において調整される必要がありますが、最終法案では、米国企業が海外留保している利益を本国送金する際に非課税措置が適応される案が盛り込まれることがほぼ確実視されています。こうした資金は、自社株買い、配当、雇用に充てられることもあれば、単純に良識的かつ長期的な税金対策として送金されるものもあるでしょう。また、新たな設備投資に振り向けられるものもあるとみています。

さらに重要なこととして、当法案の細目では設備投資促進の重要性が強調されており、20 年未満の耐用年数を有する資産の即時償却を認めており、早期投資を促す大規模な変革となります。

足元の弱い設備投資は構造的なものかもしれません。ニューエコノミーを牽引する大手テクノロジー企業は十分な資本がなくても成長が可能ですが、一部のエコノミストは、ビジネスアイデアに対する支出は物理的資産に対する支出と比較して、本質的にリスクが高いとみています。それでもなお、「旧来型」経済の枠組みにおけるビジネスは依然として重要であり、インフレ率の上昇とともに、2018 年を通じて、抑制された投資は「従来型の正常」な回復をもたらす可能性が高いと当社はみています。

- CIO Weekly Perspectives 配信サービスの申し込みは [こちら](#)。
(ページ右上の配信サービス申込ボタンをクリック)
 - 過去の CIO Weekly Perspectives は [こちら](#)。
 - Neuberger Berman ウェブサイト www.nb.com/japan
-

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、法的、税・会計上または投資のご提案のためのものではなく、また個別の有価証券等の勧誘等を目的とするものでもありません。当資料は正式なリサーチ・レポートではありません。従って当資料は投資判断を行うにあたり依拠されるべきではありません。当社グループ、その従業員及び当社グループが投資助言を提供する顧客は当資料にて言及されるセクターに属する企業の有価証券等を保有する場合があります。当資料は、作成時点において信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、かかる情報(第三者からの情報を含む)のいずれについてもその公正性、正確性、信頼性、完全性および妥当性について、明示または黙示を問わず表明または保証するものではありません。当資料に含まれる意見や見通しについては作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料中の見通しや意見については、必ずしもニューバード・バーマンとしての統一見解ではない場合があることにご注意ください。当資料に記載する商品または運用戦略が、すべての投資家に適合するものではありません。当資料は予想、見込み、見通し、その他の「将来予測に関する記述(Forward-looking statements)」を含みます。様々な要因により、実際に生起する事象は当資料に記載されているものと大幅に異なる場合があります。投資はリスクを伴い、元本の毀損を伴います。過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

本資料は、当社グループが作成した資料をもとに当社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではなく、また、その正確性、完全性及び信頼性を保証するものではありません。当資料の複写、転載及び第三者への提供については、当社の同意なくこれを行うことは固くお断りいたします。

手数料等について

投資一任契約に基づく運用報酬: 投資一任契約に基づく運用報酬として、受託資産の時価総額に対して年率 1.00%(税抜き)を上限とする金額が徴収され、これとは別に成功報酬(ない場合もあります)、受託銀行に対する報酬等の費用が徴収されます。また、当資料において記載される戦略は、投資家の利益に資すると当社が判断した場合には、同様の戦略を有するファンドを組み入れることを通じて提供場合があります。その場合、組入れを行うファンドにおいて以下のような報酬等が別途徴収されます。運用報酬率: 運用報酬率は、運用戦略、運用資産額、投資スキーム等に基づく商品の内容及び成功報酬の徴収の有無等により、商品毎又は契約毎に異なりますが、一般的な運用報酬率の上限は、運用資産の時価評価額に対して 2.0%となります。ただし、その他の諸条件を踏まえ、個別案件や投資金額毎に異なりますので、詳細を表示することはできません。

成功報酬率: 成功報酬の徴収の有無及びその料率は、運用戦略、運用資産額、投資スキーム等に基づく商品の内容及び成功報酬の徴収の有無等により、商品毎又は契約毎に異なりますが、一般的な成功報酬率の上限は運用資産の超過収益に対して 20%となります。ただし、その他の諸条件を踏まえ、個別案件毎に異なりますので、詳細を表示することはできません。

その他費用等: 商品の種類、スキーム等により各種費用(経費、運営費用、ファイナンス・コスト、組成費用、取引手数料等)が発生しますが、これら諸費用は運用状況及び資産規模等により異なりますので、詳細を表示することはできません。

上記の投資一任契約及び組入れファンドに関して徴収される報酬及び諸費用の合計は、戦略、運用状況及び資産規模等により異なりますので、その総額や上限等について、あらかじめ表示することはできません。

投資リスクについて

投資一任契約に基づき投資を行う投資運用商品には、投資信託、株式、債券、為替、先物、デリバティブ等、各種金融資産が含まれますので、各市場等における相場その他の指標に係る変動等の影響により投資価値が下落し、損失を被ることがあります。外貨建資産への投資は、為替変動により損失を被るリスクを伴います。投資運用商品は、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資信託、外国籍リミテッド・パートナーシップ等のファンドに投資する場合、投資するファンドの種類により投資リスクは異なりますが、主なリスクとして、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替リスク、金利リスク、デリバティブ・リスクなどがあります。また、受託資産の運用に関してデリバティブ取引等を利用する場合は、受託資産から委託証拠金その他の保証金(以下総称して「証拠金」と言います)を預託する場合がありますが、当該取引等にかかる想定元本の額が証拠金の額を上回る可能性があるとともに、当該取引の対象となる有価証券の価格、利率又は参照する指標等の変動による損失の額が証拠金の額を上回ることにより、証拠金を上回る損失が生じ結果として元本を上回る損失を蒙る可能性があります。なお、デリバティブ取引等の証拠金に対する比率は、取引毎の具体的な条件に応じて決定されるため、予め算出することはできません。

債券、バンクローン、モーゲージ証券、メザニン債等への投資について: これらの商品の価値は金利、市場環境、信用状況その他の要因により変動します。償還前に債券を売却した場合、売却による利益又は損失が発生する場合があります。また利子についても何らかの課税の対象となる場合があります。ハイ・イールド債券(「ジャンク債」)、バンクローン(優先担保及び劣後担保のものを含む)、非政府系モーゲージ証券、メザニン債等に対する投資は一般的に投機的な投資であり、投資適格債に対する投資と比較してより大きなデフォルトリスクを伴います。こうした商品の市場価格は、金利、市場環境、信用状況、政治、通貨の切り下げその他の要因により変動する場合があります。投資適格債と比較してよりその変動幅が大きくなります。従って、これらの商品に対する投資はすべての投資家に適合するものではなく、投資に当たっては潜在的なリスク及びリターンの特性を十分ご理解のうえご検討ください。

株式への投資について: 大型株への投資の場合であっても、株式投資に関するあらゆるリスクを伴います。かかるリスクには、全般的な市場或いは経済状況により株式価値が毀損されるリスクを含みます。中・小型株式への投資の場合は、財務及びその他のリスクに関し、大型株と比較してより影響を受けやすい傾向にあり、また、取引量が大型株と比較して限定的であることから、市場価格の変動はより大きくなる傾向があります。

外国有価証券及び外貨建て有価証券への投資について: これらの商品に対する投資については、為替の変動や政治経済の情勢といったリスクを伴い、投資資産の価値及び配当が影響を受けることがあり、投資元本を割り込む可能性もあります。また、新興国への投資については、先進国への投資に比べて市場規模や流動性等の観点から価格変動が大きくなる傾向があるなど、より大きな損失を被る場合があります。加えて、新興国における経済は一般的に規制が十分でなく、貿易障壁、為替管理、保護主義的政策及び政治的・社会的不安定性により悪影響を受ける可能性があります。流動性が低い場合や信頼できる情報が利用できない場合には変動性が高くなるリスクがあります。

ヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンド等のオルタナティブ投資について：ヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンド等のオルタナティブ投資は投機的な投資であり、高いリスクを伴います。ファンドは、レバレッジの高いキャピタル・ストラクチャー商品への投資を通じて、レバレッジをかけることがあります(レバレッジは高い金利リスクを伴い、金利上昇や景気後退、原資産の減少といった要因に対し、投資資産のエクスポージャーが増加することがあります)。これらのリスク要因の影響を受けて、ファンドの運用実績は大きく変動することがあり、結果的に投資元本の全部又は大部分を失うことがあります。

プライベート・エクイティ・ファンドの組入れを行う場合について：プライベート・エクイティ・ファンドの場合、一旦ファンドへの出資を行うと中途解約は原則として認められず、またファンドの持分には通常譲渡制限が付されているため流通市場はなく、今後も整備される見込みはありません。従って、中途換金は非常に困難であり、流動性は殆ど存在しません。また、ファンドで徴収される報酬及び費用の発生により、費用控除後の実現利回りが大きく低下することがあります。更に、これらの報酬及び費用の発生によって、投資家に返還される金額が拠出総額を下回る可能性があります。なお、当資料に記載する戦略をファンドの組入れを通じて提供する場合、当該ファンドに係る条件等の詳細については今後関係者の承認を経て正式決定される場合があり、その場合当資料中に記載された内容が予告なく変更され、またかかる状況において新たなリスクが発生することもあります。

適合性原則について

当資料でご紹介する戦略がすべての投資家に適合することを保証するものではありません。当社は、金融商品取引法等の法令・諸規則等に従い、投資家の知識、投資経験、財産の状況、投資一任契約を締結する目的その他の個別の事情等を踏まえたうえで、個別戦略の正式なご提案をさせていただいております。なお、投資家の知識、投資経験、財産の状況、投資一任契約を締結する目的その他の個別の事情等を確認した結果、当社の判断により一定の戦略のご提案を行わない場合や、投資家からの戦略提案のご要望に応じることができない場合があることをご了承ください。また、かかる場合に代替的な戦略のご提案をさせていただく場合もございますが、常にそのようなご提案を行うことを保証するものではありません。

また、正式な戦略のご提案以降であっても、投資家の財産の状況や規制環境の変化、その他個別の事情等に照らして当社が必要と判断する場合には、当初の提案を随時見直す可能性があります。厚生年金基金である投資家に対するご提案に当たっては、運用指針(及び、場合によっては運用の基本方針)等を確認させていただき、必要に応じて情報を提供させていただくこともあわせてご承知ください。

ニューバーガー・バーマン株式会社

Neuberger Berman East Asia Limited

〒100-6512 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2094号

加入協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会